

産業集積の促進

【産業政策課】

◆ 次世代モビリティ産業の集積促進

1 事業の目的

航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信を総称した「次世代モビリティ産業」を本市のリーディング産業とし、平成18年8月に策定した「次世代モビリティ産業集積戦略」に基づいた各種事業展開を図り、次世代モビリティ産業と快適で住みよい暮らしが融合した産業集積都市を形成する。

2 事業概要

(1) 「次世代モビリティ産業集積推進会議」の運営

- ・戦略（ネットワーク、イノベーション、人材育成、情報発信、企業立地）に基づく事業を検討、実施
- ・市、宇都宮商工会議所、栃木県、県産業振興センター、市内企業、市内大学により構成

(2) 次世代モビリティ産業集積促進事業の実施

- ・コーディネート事業（コーディネータ活動、専門家招聘等）
- ・グループ形成支援事業（研修会実施、研究会活動支援等）
- ・人材育成・確保事業（体験見学事業、ロボコン大会開催等）
- ・情報発信（収集）事業（企業交流会・フォーラム開催等）
- ・企業訪問（工業団地立地企業フォロー、中小企業域内連携強化、大学訪問等）

3 事業スケジュール

- | | |
|--------|--|
| 平成18年度 | ・「次世代モビリティ産業集積戦略」の策定
・「次世代モビリティ産業集積推進会議」の設置
・トヨタのi-unitの開発に係るフォーラムの実施 |
| 平成19年度 | ・共同研究開発モデル事業の実施（超音波振動加工研究会）
・PR事業の実施（こども向け体験事業、フォーラムの実施等） |
| 平成20年度 | ・企業・大学等の事業参画によるネットワーク強化
・研究会活動の立上げ（ロボコンによる人材育成プロジェクト）
・超音波振動加工研究会の継続実施 |
| 平成21年度 | ・企業業況・ニーズの把握、産産・産学連携の拡大
・研究会活動の促進
・企業ニーズに応じた研修会等の実施
・ロボコン大会開催等によるものづくり人材の育成 |
| 平成22年度 | ・地元企業・産業の活性化（域内取引拡大） |

◆ 企業誘致の推進

【商工振興課】

1 事業の目的

本市産業の活性化を推進するため、東谷・中島地区（インターパーク宇都宮南）やテクノポリスセンター地区を中心に、産業団地への企業集積を促進する。

2 事業概要

これまでに構築した関係機関とのネットワークの更なる強化と、PR活動の充実を図る。

(1) 戦略的な誘致活動

- ・情報収集ネットワーク強化
民間調査機関の利活用
金融機関・ゼネコンとの情報交換等
- ・PR活動
パンフレット作成（補助制度の見直しに伴う内容修正）
立地セミナー開催（さいたま市）
- ・誘致推進体制の整備
企業誘致推進員の配置と企業訪問の実施
市街地開発組合・都市再生機構との情報共有化、協働による誘致活動の推進

(2) 新規立地・増設企業への助成

- ・企業立地補助金
[基本補助] 企業が市内の工業団地に立地する際に、土地・建物・設備の取得額の3%を補助（上限1億円）
[上乗せ] 東谷・中島地区、テクノポリスセンター地区に立地する特定業種の企業に対して、土地取得額の25%及び設備取得額の3%を上乗せ補助（基本補助と併せて上限2億円）
[大規模上乗せ] 市内全域において、次世代モビリティ産業に関連する企業が、総投資額34億円を超える大規模立地の場合、土地取得額の25%及び設備取得額の3%を上乗せ補助（基本補助と併せて上限10億円）
- ・企業拡大再投資補助金
⇒企業が市内の工業団地などに増設する際に、土地・建物・設備の取得額の3%を補助（上限5千万円）

3 事業スケジュール

- 平成18年度 ・企業立地補助金制度の拡大，企業拡大再投資補助金制度の新設，市内立地製造業に対する移転・新設・増設に関する調査の実施
- 平成19年度 ・市街地開発組合・都市再生機構との3者連絡体制整備
・金融機関，ゼネコンとの情報交換体制整備
・栃木県自動車・航空宇宙関連産業集積活性化協議会に参加
- 平成20年度 ・PR活動の強化推進，戦略的な誘致活動（トップセールスの実施）
・立地補助制度の拡充（大規模上乗せ新設）
- 平成21年度 ・市内企業への支援強化策の検討（立地補助制度の見直し）
・企業立地セミナーの実施